

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年8月3日

【事業年度】 第57期(自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)

【会社名】 株式会社 くらがねや

【英訳名】 KUROGANEYA . CO. , LTD .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 込 丹

【本店の所在の場所】 山梨県甲府市中小河原一丁目13番18号

【電話番号】 055 241 2472

【事務連絡者氏名】 常務取締役(管理担当) 川 崎 謹 五

【最寄りの連絡場所】 山梨県甲府市中小河原一丁目13番18号

【電話番号】 055 241 2472

【事務連絡者氏名】 常務取締役(管理担当) 川 崎 謹 五

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	自 平成13年 5月16日 至 平成14年 5月15日	自 平成14年 5月16日 至 平成15年 5月15日	自 平成15年 5月16日 至 平成16年 5月15日	自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日	自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日
売上高 (千円)	16,159,009	16,110,656	16,133,018	16,273,543	16,369,593
経常利益 (千円)	483,677	510,178	520,663	310,318	524,856
当期純利益 (千円)	235,655	266,264	290,841	172,054	253,359
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,411,649	2,411,649	2,411,649	2,411,649	2,411,649
発行済株式総数 (千株)	11,581	11,581	11,581	11,581	11,581
純資産額 (千円)	8,062,928	8,091,408	8,165,626	8,137,325	8,171,027
総資産額 (千円)	14,102,819	13,671,416	15,159,068	14,780,648	14,921,288
1株当たり純資産額 (円)	695.79	705.77	738.29	736.47	740.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	14.0 (7.0)	14.0 (7.0)	14.0 (7.0)	14.0 (7.0)	14.0 (7.0)
1株当たり当期純利益 (円)	20.35	21.46	24.12	13.64	22.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					22.84
自己資本比率 (%)	57.2	59.2	53.9	55.1	54.8
自己資本利益率 (%)	2.9	3.3	3.6	2.1	3.1
株価収益率 (倍)	17.1	15.9	18.7	32.3	24.7
配当性向 (%)	68.80	65.2	58.0	102.6	61.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	855,297	272,864	380,152	549,107	694,585
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	924,779	231,582	236,588	1,060,397	448,943
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,251	387,842	1,145,634	556,248	280,077
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	601,427	253,307	1,542,554	474,265	439,841
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	115 (226)	125 (235)	128 (235)	141 (229)	139 (207)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 第53期、第54期、第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

5 第54期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

文久3年(1863年)初代布能金十郎が銅鉄金物商として甲府市に創業、以来連綿として屋号「くろがねや」を継承し今日に至っております。

昭和20年7月の空襲で一時営業を中断、同年秋より営業を再開し新店舗を甲府駅前に移転本格的営業活動を始めました。

それ以降の沿革は、次のとおりであります。

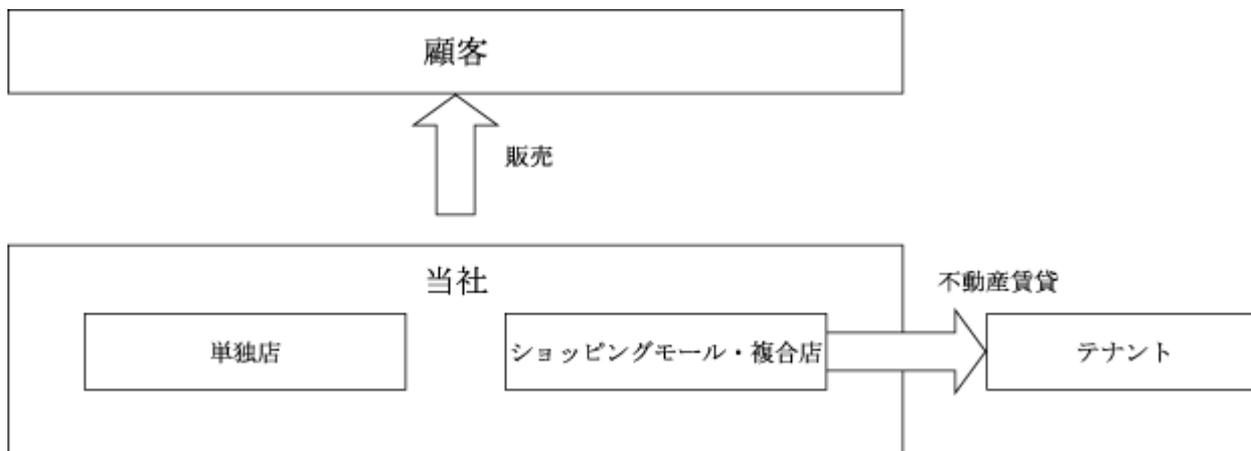
年月	概要
昭和24年5月	個人経営から会社組織に改組、有限会社くろがねや本店(山梨県甲府市錦町1番地)を設立し、家庭用金物・台所用品の卸し小売業を開始
昭和34年9月	業務拡張を図り旧店舗を取り壊し新店舗の建設を行い、この機会に卸し部門を分離
昭和38年8月	小売部門の販売強化を図るため卸し部門の営業を廃止
昭和41年11月	経営組織の充実を図るため、有限会社より株式会社くろがねやに改組
昭和42年6月	本店所在地を甲府市中央4丁目1-4に移転
昭和49年10月	郊外型駐車可能なノンフード・チェーンストア展開を開始、上石田店(1号店)を山梨県甲府市上石田に開店
昭和50年9月	富士見店(2号店)を山梨県甲府市富士見町に開店
昭和51年9月	塩山店(3号店)を山梨県塩山市に開店、田富店(4号店)を山梨県中巨摩郡田富町に開店
昭和52年11月	住吉店(5号店)を山梨県甲府市中小河原に開店
昭和53年10月	若草店(6号店)を山梨県中巨摩郡若草町に開店
昭和54年2月	上石田店(1号店)を隣地に増床移転し9号店とする
昭和54年6月	葎崎店(7号店)を山梨県葎崎市に開店
昭和56年4月	本店所在地を山梨県甲府市中小河原1丁目13-18に移転
昭和57年3月	敷島店(8号店)を山梨県中巨摩郡敷島町に開店
昭和60年12月	昭和52年開店の住吉店を閉鎖し、隣地に新構想の大型ホームセンター住吉店として開店
昭和62年7月	昭和51年開店の塩山店をホームセンター塩山店として増床移転
昭和63年4月	昭和53年開店の若草店をホームセンター白根店(10号店)として山梨県中巨摩郡白根町に開店
平成元年12月	店頭市場に株式を公開
平成2年3月	ホームセンター一宮店(11号店)を山梨県東八代郡一宮町に開店
平成4年3月	昭和54年開店の葎崎店を隣地に移転増床フジモールショッピングセンター葎崎店として開店
平成5年10月	ホームセンター山梨店(12号店)を山梨県山梨市に開店
平成6年6月	ホームセンター河口湖店(13号店)を山梨県南都留郡河口湖町に開店
平成7年7月	県外第1号店としてホームセンター西橋本店(14号店)を神奈川県相模原市に開店
平成7年11月	ホームセンター和戸店(15号店)を山梨県甲府市和戸町に開店
平成8年3月	昭和50年開店の富士見店を閉店し、近隣の甲府市池田町にホームセンター池田店(16号店)として開店
平成9年2月	県外第2号店としてホームセンター愛川店(17号店)を神奈川県愛甲郡愛川町に開店
平成10年5月	ホームセンター市川大門店(18号店)を山梨県西八代都市川大門町に開店
平成10年10月	ホームセンター渋沢店(19号店)を神奈川県秦野市に開店
平成11年4月	ホームセンター竜王店(20号店)を山梨県中巨摩郡竜王町に開店
平成11年10月	ホームセンター大和深見店(21号店)を神奈川県大和市に開店
平成11年10月	ホームセンター厚木戸室店(22号店)を神奈川県厚木市に開店
平成11年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成12年4月	ホームセンター海老名下今泉店(23号店)を神奈川県海老名市に開店
平成12年6月	ホームセンター須玉店(24号店)を山梨県北巨摩郡須玉町に開店
平成14年4月	ホームセンター双葉店(25号店)を山梨県北巨摩郡双葉町に開店
平成14年4月	敷島店及び上石田店を閉店
平成16年5月	ホームセンター竜王店を閉店
平成16年9月	ホームセンター白根店を閉店
平成16年10月	当社初の大型店舗としてスーパーデポ南アルプス店(26号店)を山梨県南アルプス市に開店
平成17年11月	東京都第1号店としてスーパーデポ稲城押立店(27号店)を東京都稲城市に開店

3 【事業の内容】

当社は家庭生活実用品を販売するホームセンターとして、人々の“普通の暮らし”を充実するために“生活提案”することを使命と考えております。

また、山梨県下に13店舗、神奈川県下に6店舗、東京都下に1店舗を構え、ドミナントエリアを形成し、“ショートタイムショッピング”を旨とした店内レイアウトと商品陳列を徹底することにより、お客様に「豊かさ」と「利便性」を提供することを目指しております。更にショッピングモール及び複合店舗による運営に関連して不動産賃貸を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年5月15日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
139(207)	29.5	5.7	4,050

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、製造業、輸出産業を中心に堅調に推移し、緩やかな拡大傾向にありました。一方で、原油・素材価格の高騰などにより、デフレ傾向には歯止めがかかってきたものの、地域経済等においては景況の停滞感も現れており、先行きの不透明感は払拭できない状況が続いております。

小売業を取り巻く業界環境も、家計部門の負担増が実質的な消費マインドに少なからず影響しており、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況下において当社では、「お客様が主役である」という認識のもと、お客様の「安心」と「満足」のための店づくりを目指し、お客様がより快適にお買い求めいただける売場を追求して、品揃えの充実を図り、陳列レイアウトの変更を行なってまいりました。また、店舗運営の標準化の一環として、当事業年度においては自動釣銭機の導入を中心としたレジシステムの変更を全店で行いました。これにより、代金精算時にお客様をお待たせする時間を削減することができ、レジに係る作業コストの軽減にも寄与しております。

販売政策面につきましては、株式会社カーマと同社グループの開発商品の導入などに加え、自社開発輸入についても、ベトナム等の東南アジアに新たなルートを設けることで強化し、商品力アップに努めてまいりました。

一方、当事業年度においては、東京都に初の出店となるスーパーデポ稲城押立店を新規出店いたしました。これを足がかりに、東京都へもドミナントエリアを拡大し、販売力と拠点の強化を図っていきたいと考えております。

これらの結果、当事業年度末における店舗数は、山梨県に13店舗、神奈川県に6店舗及び東京都に1店舗で20店舗、売場面積は56,647㎡となりました。また、当事業年度の売上高は163億69百万円（前期比0.6%増）、経常利益は5億24百万円（同比69.1%増）、当期純利益は2億53百万円（同比47.3%増）と増収増益となりました。

(2) 主要用品部門別の状況

ダイニング用品部門

ダイニング用品部門におきましては、台所用品について、漬物用品等が需要の変化などにより低調に推移し、調理家電についても、ジューサー・ミキサー、スライサーなど前事業年度にブームとなった商品が低調に推移いたしました。この結果、売上高は前期比4.6%減少し19億76百万円となりました。

ホームファニシング用品部門

ホームファニシング用品部門におきましては、メタルラックなど鉄を原料とする商品の原価高騰の影響はあったものの、前事業年度のスーパーデポ南アルプス店、当事業年度のスーパーデポ稲城押立店という大型店の出店により、大型物置、カーポートなどの販売が好調に推移いたしました。この結果、売上高は前期比0.6%増加し13億86百万円となりました。

デイリー用品部門

デイリー用品部門におきましては、日用品、清掃・洗濯用品とも競合店の影響などにより総じて低調に推移いたしました。この結果、売上高は前期比5.7%減少し31億3百万円となりました。

シーゾナル用品部門

シーゾナル用品部門におきましては、冬季における記録的な寒さにより、灯油や暖房関連商品が好調に推移いたしました。この結果、売上高は前期比16.7%増加し15億41百万円となりました。

園芸・ペット用品部門

園芸・ペット用品部門におきましては、ペット用品は前述の大型店2店舗の出店により、生体やそれに付随する商品の販売が好調に推移いたしました。園芸用品につきましては、ラティスなどの木製品がブームの低下に

より低調に推移したことから苦戦いたしました。この結果、売上高は前期比0.2%減少し33億57百万円となりました。

カルチャー用品部門

カルチャー用品部門におきましては、少子化の影響による需要の変化等により、安価な玩具関連商品や幼児文具関連商品が低調に推移したものの、個人情報保護法施行等の影響によりシュレッダーなどの商品の販売が好調に推移いたしました。この結果、売上高は前期比1.0%増加し9億89百万円となりました。

その他用品部門

その他用品部門におきましては、電気用品等はビデオテープの販売が低調に推移したことなどにより苦戦いたしましたが、前述の大型店2店舗の出店により、D I Y関連商品の販売が好調に推移しました。この結果、売上高は前期比2.6%増加し36億16百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ34百万円減少し、4億39百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は6億94百万円（前年比1億45百万円増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益5億49百万円、減価償却費4億39百万円を計上したものの、たな卸資産の増加額2億9百万円、投資有価証券売却益1億69百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は4億48百万円（前事業年度は10億60百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億92百万円があったことと、一方で、投資有価証券の売却による収入5億43百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は2億80百万円（前事業年度は5億56百万円の支出）となりました。これは主に、長短借入金の返済による支出1億19百万円及び配当金の支払いによる支出1億54百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社が営む事業は主にホームセンター事業ですので、仕入実績としては、ホームセンター事業の商品別仕入高を記載いたします。

商品	当事業年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)	
	仕入高(千円)	前期比(%)
ダイニング用品	1,489,221	6.2
ホームファニシング用品	991,373	1.8
デイリー用品	2,541,671	10.2
シーゾナル用品	1,333,542	23.4
園芸・ペット用品	2,445,396	2.8
カルチャー用品	749,102	1.6
その他用品	2,567,717	0.6
商品仕入高計	12,118,025	1.8
不動産賃貸収入原価	235,464	14.4
仕入高合計	12,353,490	1.5

(注) 1 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

ダイニング用品 (台所・調理小物)

ホームファニシング用品 (家具・インテリア用品)

デイリー用品 (家庭用品・日用雑貨)

シーゾナル用品 (季節品)

園芸・ペット用品 (園芸・ペット用品等)

カルチャー用品 (文具用品・おもちゃ等)

その他用品 (日曜大工用品・はきもの・カー用品・その他)

2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は受注販売を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社が営む事業は主にホームセンター事業ですので、販売実績としては、ホームセンター事業の商品別売上高及び地区別商品売上高を記載いたします。

1 商品別売上高

商品	当事業年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)	
	売上高(千円)	前期比(%)
ダイニング用品	1,976,253	4.6
ホームファニシング用品	1,386,929	0.6
デイリー用品	3,103,350	5.7
シーゾナル用品	1,541,590	16.7
園芸・ペット用品	3,357,290	0.2
カルチャー用品	989,577	1.0
その他用品	3,616,535	2.6
商品売上高計	15,971,527	0.3
不動産賃貸収入	398,066	15.3
売上高合計	16,369,593	0.6

(注) 1 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

- ダイニング用品 (台所・調理小物)
- ホームファニシング用品 (家具・インテリア用品)
- デイリー用品 (家庭用品・日用雑貨)
- シーゾナル用品 (季節品)
- 園芸・ペット用品 (園芸・ペット用品等)
- カルチャー用品 (文具用品・おもちゃ等)
- その他用品 (日曜大工用品・はきもの・カー用品・その他)

2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 地区別商品売上高

地区	当事業年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)	
	売上高(千円)	前期比(%)
山梨県	9,471,494	3.7
神奈川県	5,742,568	5.8
東京都	757,464	
商品売上高合計	15,971,527	0.3

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、楽観論もあるものの、原油高や長期金利の上昇、円高、定率減税の廃止をはじめとする国民負担の増加が及ぼす消費マインドへの影響など、懸念される多数の景気下振れリスクにより予断を許さない状況で推移するものと思われまます。

小売業を取り巻く経営環境も、同業種・異業種間による激しい競合及び淘汰、顧客ニーズの細分化と変化など、先の見通せない厳しい状況が続くものと思われまます。このような環境下において、先に山梨県下において推進しております大商圏型店舗と小商圏型店舗を並存させる出店戦略は、市場環境の変化等へのリスクマネジメントをも兼ねるものと考えております。

一方、本部一括コントロールによる標準化をさらに追及し、商品調達から店舗運営、物流まで合理化、効率化を推し進め、収益体質の強化を目指して企業努力をしまいます。

また、運営面につきましても店舗運営の標準化もさらに追及し、販売政策面についても開発輸入商品の拡充、仕入ルートの見直しを継続して進めることで、お客様の支持率アップとさらなるローコスト化を両立し、収益と業績の向上に繋げていく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成18年8月3日）現在において判断したものであります。

（1）出店政策について

当社は、平成18年5月15日現在、山梨県に13店舗、神奈川県に6店舗及び東京都に1店舗を展開運営しております。当社は小商圈でも採算の合うような商品構成とローコスト運営による損益分岐点の低い体質づくりを常に目指してまいりましたが、それに加えて専門性の高いプロ需要など深く深い住関連マーケットのニーズをすべてカバーすべく、大商圈型の店舗も組織的に配置することによって、競合店に対する自社ドミナントエリアの形成を確立させていく方針であります。しかしながら、各社の出店競争により、一部地域においては当社の出店条件と合致しない環境が現出しており、当社といたしましては、採算性を重視しつつ今後も山梨県、神奈川県及び東京都南部を中心に出店政策を行ってまいりますが、出店予定を変更することがあるため、当社の業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

（2）競合について

ホームセンター業界においては、同業他社の出店による競合に加えて他業種との競合もあり、来店客数の減少、売上単価の低下などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）法的規制について

当社は、ホームセンターの多店舗展開を行っており、新規出店及び既存店舗の増床に関しては次のような法的規制を受けることがあります。

売場面積が1,000㎡超の新規出店及び既存店舗の増床につきましては、「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」）の規制により、都道府県知事への届出が義務付けられております。大店立地法は大規模小売店舗の立地に伴う交通渋滞、騒音、廃棄物等の周辺生活環境に対する影響を緩和し、大型小売店と地域社会との融合を図るための制度として、建物の設置者（所有者）が大規模小売店舗を設置しようとする場合に配慮すべき事項を中心として定められたものであります。

（4）為替変動の影響について

当社は、中国市場及び東南アジア市場から商品の調達を行っており、今後とも海外からの商品調達の割合は高くなるものと想定しております。

当社は、為替リスクを回避する方法として、需要状況を勘案しつつ為替予約を行っておりますが、為替の急激な変動により当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、株式会社カーマとの間に業務・資本提携をしております。

業務・資本提携に関する契約

相手先	契約内容	契約年月日	契約期間
(株)カーマ	商品の共同開発及び共同仕入並びに経営上の各種情報・ノウハウ等の相互共有についての業務・資本提携	平成15年2月21日	規定なし

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

売上高につきましては、前事業年度（平成16年10月）に出店いたしましたスーパーデポ南アルプス店、当事業年度（平成17年11月）に出店いたしましたスーパーデポ稲城押立店という大型店舗の出店効果等により、ホームファニッシング用品部門が前期比0.6%増、カルチャー用品部門が前期比1.0%増、その他用品部門が前期比2.6%増、不動産賃貸収入は前期比15.3%増、寒冬であった影響も加わりシーズン用品部門が前期比16.7%増となりましたが、その他の部門につきましては、市場動向の変動や競合店の影響等により前事業年度の実績を下回りましたので、全体としては、前期比が0.6%増加したにとどまり、163億69百万円となりました。

売上総利益

売上総利益につきましては、消費税総額表示の実施に伴う対応が一巡したことや、前述の大型店2店舗の出店等によりDIY関連商品、農業・建築資材等の付加価値の高い商品の売上構成比が高まったことなどにより売上総利益率が前期比2.3%改善され25.8%となりました。この結果、売上総利益につきましても前期比10.5%増加し、42億25百万円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、出店に伴い不動産賃借料、減価償却費、広告宣伝費、支払手数料等が増加したことに加え、当事業年度より、役員賞与引当金繰入額を販売費及び一般管理費に計上していること等もあり、前期比4.9%増加し、37億58百万円となりました。

営業利益、経常利益

営業利益は前期比94.5%増加し、4億67百万円となりました。また、営業外収益は前期比18百万円減少し、営業外費用は前期比6百万円減少した結果、経常利益は前期比69.1%増加し、5億24百万円となりました。

当期純利益

特別利益に投資有価証券売却益1億69百万円、特別損失に減損損失等1億45百万円を計上しており、これらの結果、法人税等調整額を含めた法人税等の負担額が1億61百万円増加し、当期純利益は前期比47.3%増加し、2億53百万円となりました。

(2) 資産の状況

当事業年度の資産につきましては、前事業年度と比較し、出店に伴う商品在庫等の増加等により流動資産が1億43百万円、建物等の有形固定資産が3億29百万円増加いたしました。また、投資有価証券の一部売却などにより投資その他の資産が3億26百万円減少いたしました。これらの結果、総資産は1億40百万円増加し、149億21百万円となりました。

負債につきましては、前事業年度と比較し、長期借入金の減少等により固定負債が2億6百万円減少いたしました。短期借入金、未払法人税等の増加などにより流動負債が3億12百万円増加いたしました。これらの結果、負債合計は1億6百万円増加し、67億50百万円となりました。

純資産につきましては、前事業年度と比較し、その他有価証券評価差額金が37百万円減少したものの、繰越利益剰余金の増加87百万円等により、81億71百万円となりました。

（注）「繰越利益剰余金」は前事業年度の「当期末処分利益」と比較しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税引前当期純利益5億49百万円、減価償却費4億39百万円を

計上したものの、たな卸資産の増加額 2 億9百万円、投資有価証券売却益 1 億69百万円があったことにより、得られた資金は 6 億94百万円（前年比 1 億45百万円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出 8 億92百万円があったことと、一方で、投資有価証券の売却による収入 5 億43百万円があったことにより、支出した資金は 4 億48百万円（前期は10億60百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長短借入金の返済による支出 1 億19百万円及び配当金の支払いによる支出 1 億54百万円により、支出した資金は 2 億80百万円（前期は 5 億56百万円の支出）となりました。

これらの要因により、当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べ34百万円減少し、4 億39百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は9億39百万円であり、その主なものは第57期の新規出店に係る支出であります。なお、設備投資金額には有形固定資産の他、店舗に係る敷金保証金を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 事業所別設備

平成18年5月15日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	什器・備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)	従業員数 <臨時雇用 者数>(人)
		面積(m ²)	金額(千円)						
本部 (山梨県甲府市)	全社管理設備	(2,600) 2,600		55,686	7,380	1,320	82	64,469	28 6
配送センター (山梨県 南アルプス市)	配送センター	(23,013) 23,414 [3,362]	8,491	163,578	28,437	266		200,773	1 1
山梨県店舗 (山梨県甲府市他)	販売用設備	(165,796) 208,228 [3,134]	2,704,410	2,227,616	596,061	41,000	68	5,569,158	60 127
神奈川県店舗 (神奈川県 相模原市他)	販売用設備	(61,964) 61,964		506,940	55,443	20,668		583,052	33 67
東京都店舗 (東京都稲城市)	販売用設備	(18,736) 18,736		673,687	118,961	7,466		800,115	17 6
賃貸用設備 (山梨県甲府市他)	賃貸	(37,921) 57,500 [31,556]	987,407 [987,407]	724,103 [724,103]	45,336 [45,336]			1,756,847 [1,756,847]	
合計		(310,030) 372,442 [38,052]	3,700,309 [987,407]	4,351,613 [724,103]	851,620 [45,336]	70,722	151	8,974,415 [1,756,847]	139 207

- (注) 1 本表中()内の数字は賃借部分、[]内の数字は賃貸部分で、それぞれ内数であります。
 2 従業員数欄の は臨時従業員の平均年間雇用人員で、外数であります。
 3 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) リース料残額

平成18年5月15日現在

事業所名	什器・備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	リース契約残高 (千円)	1年内リース料 期末残高(千円)	1年超リース料 期末残高(千円)
本部	37,633	2,058	39,691	16,022	23,668
配送センター	2,534	257	2,792	1,687	1,104
山梨県店舗	183,771	7,203	190,974	64,524	126,449
神奈川県店舗	60,170	202	60,373	21,571	38,802
東京都店舗	87,900	9,479	97,379	21,273	76,106
合計	372,010	19,201	391,211	125,080	266,131

- (注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年5月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年8月3日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,581,205	11,581,205	東京証券取引所 市場第二部	
計	11,581,205	11,581,205		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年8月4日定時株主総会

	事業年度末現在 (平成18年5月15日)	提出日の前月末現在 (平成18年7月31日)
新株予約権の数(個)	433(注)2	425(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	433,000	425,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり450 (注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日～平成21年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 450 資本組入額 225	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は行使できるものとする。 新株予約権者の相続人による権利行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設併合を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整できるものとする。

2 新株予約権の減少は、付与対象者の退職によるものであります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年5月15日(注)	62	11,581	38,837	2,411,649	38,837	2,465,839

(注) 転換社債の転換による増加 (平成10年5月～平成11年5月)

(4) 【所有者別状況】

平成18年5月15日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		12	11	53	4		1,861	1,941	
所有株式数 (単元)		1,286	49	3,638	121		6,221	11,315	266,205
所有株式数 の割合(%)		11.37	0.43	32.15	1.07		54.98	100.00	

(注) 1 自己株式545,195株は「個人その他」に545単元及び「単元未満株式の状況」に195株含めて記載しております。なお、自己株式545,195株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は544,195株であります。

(5) 【大株主の状況】

平成18年5月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
財団法人 布能育英会	山梨県甲府市中小河原1丁目13-18	2,090	18.04
株式会社 カーマ	愛知県刈谷市日高町3丁目411	579	4.99
株式会社 山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1丁目20-8	528	4.56
長田組土木 株式会社	山梨県甲府市丸の内2丁目9-20	347	2.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	305	2.63
久田 宗弘	神奈川県横浜市港北区	201	1.74
布能 くに子	山梨県甲府市	173	1.50
布能 壽英	山梨県甲府市	156	1.35
くろがねや従業員持株会	山梨県甲府市中小河原1丁目13-18	148	1.27
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	138	1.19
計		4,668	40.31

(注) 当社は、自己株式544,195株(4.70%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年5月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 544,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,771,000	10,771	
単元未満株式	普通株式 266,205		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,581,205		
総株主の議決権		10,771	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式195株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年5月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株くろがねや	山梨県甲府市中小河原1丁目13-18	544,000		544,000	4.70
計		544,000		544,000	4.70

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に入れております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであり、内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成16年8月4日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社監査役 2 当社従業員 114
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	

(注) 付与対象者の退職により付与対象者の区分及び人数は、平成18年7月31日現在で取締役4名、監査役2名及び従業員86名となっています。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく、単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成 年 月 日)での決議状況 (取得期間 年 月 日~ 年 月 日)		
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	12,690	6,451
残存授権株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成18年7月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株主の買増請求)	725	256		
保有自己株式数	544,195		544,195	

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成18年7月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、継続的に安定した配当を行うことを基本とし、今後も収益状況を勘案しつつ、株主の皆様への利益還元につとめることを第一と考えております。

当事業年度の配当につきましては、1株につき普通配当7円とし、中間配当金(7円)と合わせて14円としております。

内部留保金につきましては、新規出店の継続による営業基盤を確立するための資金需要に備える所存であります。今後も厳しい経営環境が予想されますが、営業基盤の拡充と収益力の向上に努め、株主の皆様のご期待に沿うよう努力する所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年11月15日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 第57期の中間配当に関する取締役会決議日 平成18年1月10日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月
最高(円)	360	360	510	484	607
最低(円)	325	290	332	401	421

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年12月	平成18年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	548	607	584	587	606	595
最低(円)	495	504	492	530	580	558

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役会長		布能壽英	昭和2年7月5日生	昭和41年11月 平成4年8月 平成5年5月 平成15年6月	当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任(現) 財団法人布能育英会理事長就任(現) 株式会社カーマ監査役就任(現)	156
代表取締役社長		堀込丹	昭和25年9月30日生	昭和51年1月 昭和60年10月 昭和62年8月 平成2年9月 平成4年8月 平成6年8月 平成8年8月 平成14年6月	当社入社 当社取締役就任、商品部長 当社取締役、営業本部長 当社常務取締役就任、店舗運営部長兼商品部長 当社常務取締役営業担当 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長就任(現)	24
常務取締役	管理担当	川崎謹五	昭和25年5月15日生	昭和59年9月 平成4年4月 平成6年3月 平成8年8月 平成9年5月 平成14年8月 平成14年9月	当社入社 当社システム開発部長 当社管理部長兼システム開発部長 当社取締役就任、管理部長兼システム開発部長 当社取締役管理部長 当社常務取締役管理部長 当社常務取締役(管理担当)(現)	6
常務取締役	営業担当	水野公夫	昭和31年4月17日生	昭和54年4月 昭和54年9月 昭和60年10月 平成2年1月 平成4年2月 平成4年8月 平成6年9月 平成8年8月 平成14年5月 平成14年8月 平成14年9月	当社入社 当社店舗運営部葦崎店店長 当社店舗運営部住吉店店長 当社店舗運営部次長 当社店舗運営部次長兼葦崎店店長 当社店舗運営部長 当社商品部長 当社取締役就任、店舗運営部長 当社取締役営業部長 当社常務取締役営業部長 当社常務取締役(営業担当)(現)	6
取締役	内部監査室長	布能英樹	昭和28年7月22日生	昭和59年7月 昭和60年3月 昭和62年6月 平成2年9月 平成4年8月 平成9年8月 平成10年8月	聖商事株式会社代表取締役社長就任(現) 当社入社 当社管理部管理課長 当社新規事業準備室長 当社取締役就任、新規事業準備室長 当社取締役 当社取締役内部監査室長(現)	85
取締役相談役		久田宗弘	昭和21年12月19日生	昭和55年3月 昭和59年10月 昭和61年7月 平成4年8月 平成14年6月 平成14年6月 平成14年9月	当社入社 当社取締役就任、店舗運営部長 当社代表取締役専務就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役相談役就任(現) 株式会社カーマ代表取締役副社長就任 株式会社カーマ代表取締役社長就任(現)	201

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		吉田光司	昭和20年5月25日生	昭和41年11月 昭和53年8月 昭和53年9月 昭和56年9月 昭和58年4月 昭和61年2月 平成9年8月	当社入社 当社店舗運営部田富店店長代理 当社店舗運営部住吉店店長 当社本部倉庫統括担当 当社店舗運営部葦崎店店長 当社商品部配送センター次長 当社監査役就任(現)	7
監査役 (常勤)		久保博昭	昭和26年1月20日生	昭和51年7月 昭和53年8月 昭和54年8月 昭和61年8月 平成元年4月 平成5年5月 平成7年4月 平成10年3月 平成10年8月 平成15年8月	当社入社 当社店舗運営部上石田店店長 当社商品部仕入担当 当社店舗運営部開店準備室長 当社店舗運営部塩山店店長 当社店舗運営部住吉店店長 当社店舗運営部池田店店長 当社店舗運営部次長兼一宮店店長 当社取締役就任、店舗運営部次長 兼一宮店店長 当社監査役就任(現)	7
監査役		高山邦輔	昭和8年5月31日生	昭和48年4月 昭和63年8月	株式会社商業問題研究所代表取締役就任(現) 当社監査役就任(現)	
監査役		西田克彦	昭和21年4月6日生	平成13年6月 平成14年8月	株式会社医学生物学研究所代表取締役社長就任(現) 当社監査役就任(現)	
計						497

(注) 取締役布能英樹は、取締役会長布能壽英の次男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

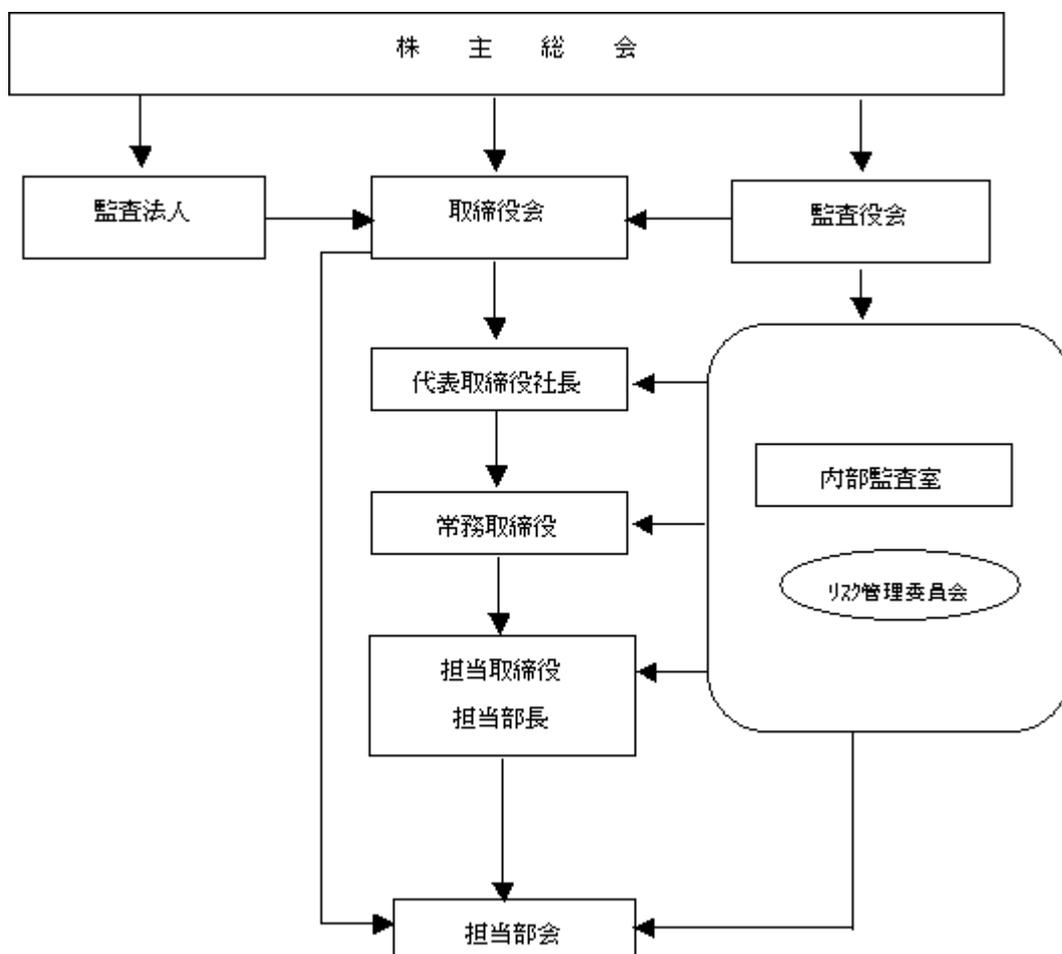
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが、株主の皆様、取引先、消費者、従業員及び地域社会から評価され、企業価値を高め、企業の発展につながると考えております。そのために、企業経営の監査及び監査機能の充実や経営組織の効率化、コンプライアンスの徹底を図っております。

(1) 会社の機関の内容

当社の取締役会は平成18年5月15日現在、7名で構成されており（内社外取締役は0名）、毎月定期的に行われる取締役会にて経営方針及び重要事項を決定するほか、業績の進捗状況についても議論し、常に適切かつ迅速な対策を検討しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役による取締役の職務遂行の監査及び監督を行っており、監査役会は平成18年5月15日現在、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。



(2) 内部統制システムの整備の状況

内部監査を充実させるため、「内部監査室」（人員3名）を設置しており、定期的に従業員の業務執行の監査

及び監督を行っております。内部監査の結果については、取締役、監査役にも報告し、指導及び対策について連携して対処することで、コンプライアンスの徹底を行っております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、「危機管理マニュアル」を策定して有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備しておりますが、重大な損失の危険が発見された場合には、内部監査室長を委員長とするリスク管理委員会を組織し、情報を速やかに入手し対策を講じた上、取締役会及び監査役会への報告を行なうこととしております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	97百万円
監査役に支払った報酬	14百万円

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	13百万円
上記以外の業務に基づく報酬	1百万円

(6) 会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、定期的な会計監査のほか、経理業務等の課題についても適宜助言を受けております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定社員 業務執行社員 浅野裕史氏、指定社員 業務執行社員 谷津良明氏であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補4名であります。

(7) 社外監査役との関係

当社は、監査役を4名選任しておりますが、その内2名が社外監査役であります。

当社は、社外監査役のうち1名が代表取締役社長となっている(株)医学生物学研究所の株式を保有しております。なお、当社は、社外取締役は選任しておりません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年5月16日から平成17年5月15日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年5月16日から平成18年5月15日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年5月16日から平成17年5月15日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年5月16日から平成17年5月15日まで)及び当事業年度(平成17年5月16日から平成18年5月15日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月15日)		当事業年度 (平成18年5月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	474,265		439,841
2		売掛金	41,335		37,896
3		商品	2,864,024		3,073,536
4		貯蔵品	2,059		2,512
5		前渡金	2,799		1,969
6		前払費用	51,900		65,008
7		繰延税金資産	48,556		72,069
8		未収入金	99,773		50,119
9		その他の流動資産	67,271		53,041
10		貸倒引当金	22		63
		流動資産合計	3,651,963	24.7	3,795,931
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	1	建物	7,142,943		7,824,973
		減価償却累計額	3,273,176	3,869,767	3,473,359
(2)		構築物	2,107,010		2,235,351
		減価償却累計額	1,260,016	846,994	1,383,731
(3)		車両運搬具	9,891		3,020
		減価償却累計額	9,396	494	2,869
(4)		什器・備品	202,084		207,979
		減価償却累計額	124,783	77,301	137,257
(5)	1	土地	3,681,995		3,700,309
(6)		建設仮勘定	187,168		19,083
		有形固定資産合計	8,663,721	58.6	8,993,499
2 無形固定資産					
(1)		借地権	183,250		183,250
(2)		ソフトウェア	20,134		14,791
(3)		その他の無形固定資産	15,522		14,654
		無形固定資産合計	218,907	1.5	212,696
3 投資その他の資産					
(1)		投資有価証券	434,894		188,018
(2)		長期前払費用	57,323		47,956
(3)		敷金・保証金	1,685,378		1,613,182
(4)		保険積立金	67,999		68,882
(5)		その他の投資 その他の資産	23,510		20,650
(6)		貸倒引当金	23,050		19,529
		投資その他の資産合計	2,246,055	15.2	1,919,161
		固定資産合計	11,128,685	75.3	11,125,357
		資産合計	14,780,648	100.0	14,921,288

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月15日)		当事業年度 (平成18年5月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		128,202		145,382	
2 買掛金		2,760,988		2,675,740	
3 短期借入金		500,000		700,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金		744,000		639,000	
5 未払金		160,597		213,947	
6 未払費用		165,986		158,502	
7 未払法人税等		47,204		256,296	
8 前受金		22,749		30,945	
9 預り金		52,416		56,946	
10 役員賞与引当金				22,080	
11 その他の流動負債		3,977		253	
流動負債合計		4,586,122	31.0	4,899,095	32.8
固定負債					
1 長期借入金	1	1,339,000		1,125,000	
2 長期預り金		607,447		637,219	
3 繰延税金負債		84,094		60,102	
4 退職給付引当金		26,657		28,843	
固定負債合計		2,057,199	13.9	1,851,165	12.4
負債合計		6,643,322	44.9	6,750,260	45.2
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1 資本準備金	2	2,465,839	16.3		
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		23			
資本剰余金合計		2,465,863	16.7		
利益剰余金					
1 利益準備金		155,671			
2 任意積立金					
(1) 退職積立金		21,650			
(2) 圧縮積立金		54,796			
(3) 別途積立金		143,741			
3 当期末処分利益		2,960,152			
利益剰余金合計		3,336,012	22.6		
その他有価証券評価差額金		111,021	0.8		
自己株式	3	187,219	1.3		
資本合計		8,137,325	55.1		
負債資本合計		14,780,648	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月15日)		当事業年度 (平成18年5月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				2,411,649	16.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				2,465,839	
(2) その他資本剰余金				126	
資本剰余金合計				2,465,965	16.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				155,671	
(2) その他利益剰余金					
退職積立金				21,650	
圧縮積立金				45,163	
別途積立金				143,741	
繰越利益剰余金				3,047,235	
利益剰余金合計				3,413,462	22.9
4 自己株式				193,415	1.3
株主資本合計				8,097,661	54.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				73,365	
評価・換算差額等合計				73,365	0.5
純資産合計				8,171,027	54.8
負債純資産合計				14,921,288	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)		当事業年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 商品売上高		15,928,163		15,971,527	
2 不動産賃貸収入		345,380	16,273,543	398,066	16,369,593
売上原価					
1 商品売上原価					
期首商品たな卸高		2,772,146		2,864,024	
当期商品仕入高		12,335,340		12,118,025	
計		15,107,486		14,982,049	
期末商品たな卸高		2,864,024		3,073,536	
商品売上原価		12,243,462		11,908,512	
2 不動産賃貸収入原価		205,736	12,449,198	235,464	12,143,977
売上総利益			3,824,344		4,225,616
販売費及び一般管理費					
1 広告宣伝費		370,565		373,213	
2 配送運賃		7,447		7,338	
3 消耗品費		35,545		33,372	
4 役員報酬		110,655		111,465	
5 役員賞与引当金繰入額				22,080	
6 給料手当		978,889		972,016	
7 法定福利費		85,379		93,127	
8 福利厚生費		43,383		48,120	
9 退職給付費用		6,652		6,982	
10 水道光熱費		216,188		216,037	
11 賃借料		841,811		940,907	
12 租税公課		108,518		108,303	
13 支払手数料		125,649		128,683	
14 減価償却費		321,039		352,501	
15 雑費		332,215	3,583,940	344,000	3,758,150
営業利益			240,403		467,465
営業外収益					
1 受取利息・配当金		7,502		5,469	
2 有価証券売却益		21,408		15,900	
3 受取事務手数料		33,709		30,805	
4 投資事業組合運用益		27,564		11,622	
5 その他の営業外収益		9,151	99,336	16,594	80,391
営業外費用					
1 支払利息		20,554		20,330	
2 有価証券売却損		4,281		1,403	
3 為替差損		3,717			
4 その他の営業外費用		868	29,421	1,266	23,000
経常利益			310,318		524,856

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)		当事業年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益				169,521	1.0
特別損失					
1 固定資産除却損	1	2,653		11,455	
2 貸倒引当金繰入額	2	1,230			
3 減損損失	3			130,468	
4 敷金保証金等解約損		3,883	0.0	3,223	0.8
税引前当期純利益		306,434	1.9	549,229	3.4
法人税、住民税 及び事業税		162,997		318,082	
法人税等調整額		28,617	0.8	22,212	1.9
当期純利益		172,054	1.1	253,359	1.5
前期繰越利益		2,865,480			
中間配当額		77,381			
当期末処分利益		2,960,152			

不動産賃貸収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)		当事業年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産賃貸料		125,826	61.2	144,255	61.3
減価償却費		63,959	31.1	73,918	31.4
固定資産税		15,949	7.7	17,290	7.3
不動産賃貸収入原価		205,736	100.0	235,464	100.0

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年5月15日残高(千円)	2,411,649	2,465,839	23	2,465,863
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
剰余金の配当(中間配当)				
利益処分による役員賞与				
圧縮積立金の取崩し				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			102	102
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)			102	102
平成18年5月15日残高(千円)	2,411,649	2,465,839	126	2,465,965

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
		退職積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成17年5月15日残高(千円)	155,671	21,650	54,796	143,741	2,960,152	3,336,012
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					77,342	77,342
剰余金の配当(中間配当)					77,296	77,296
利益処分による役員賞与					21,270	21,270
圧縮積立金の取崩し			9,632		9,632	
当期純利益					253,359	253,359
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)			9,632		87,082	77,449
平成18年5月15日残高(千円)	155,671	21,650	45,163	143,741	3,047,235	3,413,462

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
			その他 有価証券	評価・換算	

	自己株式	株主資本合計	評価差額金	差額等合計	
平成17年5月15日残高(千円)	187,219	8,026,304	111,021	111,021	8,137,325
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		77,342			77,342
剰余金の配当(中間配当)		77,296			77,296
利益処分による役員賞与		21,270			21,270
圧縮積立金の取崩し					
当期純利益		253,359			253,359
自己株式の取得	6,451	6,451			6,451
自己株式の処分	256	358			358
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			37,655	37,655	37,655
事業年度中の変動額合計(千円)	6,195	71,357	37,655	37,655	33,701
平成18年5月15日残高(千円)	193,415	8,097,661	73,365	73,365	8,171,027

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)	(自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		306,434	549,229
2		399,943	439,755
3			130,468
4		682	620
5		2,464	2,186
6			22,080
7		7,502	5,469
8		20,554	20,330
9		27,564	11,622
10		21,408	15,900
11		4,281	1,403
12			169,521
13		2,653	11,455
14		18,390	3,439
15		91,485	209,965
16		9,949	6,375
17		63,261	68,068
18		96,446	113,605
19		21,300	21,270
20		308,735	24,974
小計		814,964	810,115
21		7,888	5,469
22		20,119	19,978
23		253,626	101,020
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		549,107	694,585
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		20,000	
2			364,093
3			364,093
4		1,198,066	892,276
5		2,481	
6		198,145	163,957
7		245,936	543,525
8		48,520	48,819
9		112,127	115,641
10		8,751	3,057
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		1,060,397	448,943
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		500,000	400,000
2			200,000
3			500,000
4		896,840	819,000
5		4,927	6,092
6		154,480	154,984
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		556,248	280,077
現金及び現金同等物に係る換算差額		751	12
現金及び現金同等物の増減額		1,068,289	34,423
現金及び現金同等物の期首残高		1,542,554	474,265
現金及び現金同等物の期末残高		474,265	439,841

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月3日)	
		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)			
当期末処分利益			2,960,152
任意積立金取崩額			
圧縮積立金取崩額		3,904	3,904
計			2,964,057
利益処分額			
配当金		77,342	
役員賞与金		21,270	
(うち監査役賞与金)		(2,920)	98,612
次期繰越利益			2,865,444
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			23
その他資本剰余金 次期繰越額			23

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)	当事業年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資(証券取引 法第2条第2項により有価証券とみ なされるもの)については、組合契 約に規定される決算報告日に応じて 入手可能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取り込む方 法によっております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p>
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法 商品 貯蔵品	<p>売価還元原価法</p> <p>最終仕入原価法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
4 固定資産の減価償却の方 法 有形固定資産	<p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <p>建物 15年～34年</p> <p>構築物 10年～20年</p>	同左
無形固定資産	定額法	同左
5 引当金の計上基準 貸倒引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては回収可能性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。</p>	同左
役員賞与引当金		<p>役員賞与の支払いに備えるため、当事 業年度末において、負担すべき支給見 込額を計上しております。</p>
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき、当事業年度 末において発生していると認められる 額を計上しております。</p>	同左

	前事業年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)	当事業年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る債務の残高の範囲内で金利上昇のリスクを回避する目的でのみ金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

前事業年度 (平成17年5月15日)	当事業年度 (平成18年5月15日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が130,468千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費が22,080千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が22,080千円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は、8,171,027千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (平成17年5月15日)	当事業年度 (平成18年5月15日)
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関</p>	

<p>する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当期から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当期の投資有価証券に含まれる当該出資の額は19,541千円であります。</p>	
<p>為替差損は営業外費用の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は営業外費用の「その他の営業外費用」に295千円含まれております。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (平成17年5月15日)</p>	<p>当事業年度 (平成18年5月15日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が、19,441千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年5月15日)	当事業年度 (平成18年5月15日)
<p>1 資産のうち下記のことを長期借入金500,000千円の担保に供しております。</p> <p>建物 212,024千円 土地 449,615千円</p>	<p>1 資産のうち下記のことを長期借入金500,000千円の担保に供しております。</p> <p>建物 195,271千円 土地 449,615千円</p>
<p>2 授権株数 普通株式 30,000,000株 発行済株式総数 普通株式 11,581,205株</p>	<p>2</p>
<p>3 自己株式の保有数 普通株式 532,230株</p>	<p>3</p>
<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産は108,646千円です。</p>	<p>4</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年5月16日 至 平成17年5月15日)	当事業年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)								
<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 24千円 車両運搬具 32千円 什器・備品 2,596千円 計 2,653千円</p>	<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 5,739千円 構築物 2,049千円 車両運搬具 343千円 什器・備品 2,907千円 ソフトウェア 415千円 計 11,455千円</p>								
<p>2 貸倒引当金繰入額は、ゴルフ会員権の預託保証金に係るものであります。</p>	<p>2</p>								
<p>3</p>	<p>3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">賃貸用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td style="text-align: center;">山梨県甲斐市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金額</td> <td style="text-align: center;">130,468千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 時価の著しい下落及び賃貸料水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下したため、減損損失を認識しました。 (グルーピングの方法) 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件を最小単位としてグルーピングしております。 (回収可能性の算定方法等) 使用価値、割引率4%</p>	用途	賃貸用	種類	土地	場所	山梨県甲斐市	金額	130,468千円
用途	賃貸用								
種類	土地								
場所	山梨県甲斐市								
金額	130,468千円								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	11,581			11,581	
合 計	11,581			11,581	
自己株式					
普通株式	532	12	0	544	注1 . 2
合 計	532	12	0	544	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成17年8月3日 定時株主総会	普通株式	77,342千円	7.00円	平成17年5月15日	平成17年8月4日
平成18年1月10日 取締役会	普通株式	77,296千円	7.00円	平成17年11月15日	平成18年1月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月2日 定時株主総会	普通株式	77,259千円	利益剰余金	7.00円	平成18年5月15日	平成18年8月3日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)	当事業年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>474,265千円</u>	現金及び預金勘定 <u>439,841千円</u>
現金及び現金同等物 <u>474,265千円</u>	現金及び現金同等物 <u>439,841千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)					当事業年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両 運搬具 (千円)	什器・ 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		車両 運搬具 (千円)	什器・ 備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	35,661	865,602	12,003	913,267	取得価額 相当額	30,764	627,664	658,428
減価償却 累計額 相当額	21,059	626,505	10,002	657,567	減価償却 累計額 相当額	11,563	255,654	267,217
期末残高 相当額	14,601	239,097	2,000	255,700	期末残高 相当額	19,201	372,010	391,211
<p>なお、リース物件の取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>なお、リース物件の取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p>			
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				88,654千円	1年以内			125,080千円
1年超				167,045千円	1年超			266,131千円
合計				255,700千円	合計			391,211千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p>			
(3) 支払リース料(減価償却費相当額) 134,728千円					(3) 支払リース料(減価償却費相当額) 109,746千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年5月15日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	233,340	411,930	178,589
その他	12,011	19,541	7,529
小計	245,352	431,472	186,119
2 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,050	1,522	528
小計	2,050	1,522	528
合計	247,402	432,994	185,591

(2) 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,312,182	21,408	4,281

(3) 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,900
合計	1,900

当事業年度(平成18年5月15日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	58,540	181,264	122,724
その他	3,934	3,953	19
小計	62,474	185,218	122,744
2 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,000	900	100
小計	1,000	900	100
合計	63,474	186,118	122,644

(2) 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
889,862	185,421	1,403

(3) 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,900
合計	1,900

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成16年5月16日 至 平成17年5月15日)

1 取引の状況に関する事項

当社は、輸入商品取引に係る支払い時の為替相場の変動によるリスクを回避するためにクーポンスワップ取引及び借入金に係る金利の変動リスクを回避する目的で、変動金利を固定金利にする金利スワップ取引を利用しております。金利スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しており、その内容については、「重要な会計方針 7 ヘッジ会計」に記載しております。クーポンスワップ取引は確実に発生すると見込まれる予定輸入取引高の範囲内に限定しており、デリバティブ取引において投機的な取引は行わない方針であります。取引の実行については管理部で行っており、重要な取引内容については、取締役会等において報告が行われます。なお、金利スワップ取引によって固定化した利率を市場金利が下回り、機会費用が発生する可能性があります。また、取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

2 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	取引の種類	契約金額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	クーポンスワップ取引	1,905,149	3,969	3,969
	合計	1,905,149	3,969	3,969

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

当事業年度(自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)

1 取引の状況に関する事項

当社は、輸入商品取引に係る支払い時の為替相場の変動によるリスクを回避するためにクーポンスワップ取引及び借入金に係る金利の変動リスクを回避する目的で、変動金利を固定金利にする金利スワップ取引を利用しております。金利スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しており、その内容については、「重要な会計方針 7 ヘッジ会計」に記載しております。クーポンスワップ取引は確実に発生すると見込まれる予定輸入取引高の範囲内に限定しており、デリバティブ取引において投機的な取引は行わない方針であります。取引の実行については管理部で行っており、重要な取引内容については、取締役会等において報告が行われます。なお、金利スワップ取引によって固定化した利率を市場金利が下回り、機会費用が発生する可能性があります。また、取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

2 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	取引の種類	契約金額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	クーポンスワップ取引	881,568	221	221
	合計	881,568	221	221

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)	当事業年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)												
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 昭和59年10月より全従業員を対象として適格退職年金制度を全部採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 昭和59年10月より全従業員を対象として適格退職年金制度を全部採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>												
<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">61,973千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">35,315千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,657千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	61,973千円	年金資産	35,315千円	退職給付引当金	26,657千円	<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">66,253千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">37,409千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,843千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	66,253千円	年金資産	37,409千円	退職給付引当金	28,843千円
退職給付債務	61,973千円												
年金資産	35,315千円												
退職給付引当金	26,657千円												
退職給付債務	66,253千円												
年金資産	37,409千円												
退職給付引当金	28,843千円												
<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の増加額</td> <td style="text-align: right;">6,592千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少額</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,652千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の増加額	6,592千円	年金資産の減少額	60千円	退職給付費用	6,652千円	<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の増加額</td> <td style="text-align: right;">7,043千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の増加額</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,982千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の増加額	7,043千円	年金資産の増加額	61千円	退職給付費用	6,982千円
退職給付債務の増加額	6,592千円												
年金資産の減少額	60千円												
退職給付費用	6,652千円												
退職給付債務の増加額	7,043千円												
年金資産の増加額	61千円												
退職給付費用	6,982千円												

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年付与ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 4名 当社の監査役 2名 当社の従業員 112名
ストック・オプション数(注)	普通株式 496,000株
付与日	平成16年9月1日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は行使できるものとする。 新株予約権者の相続人による権利行使は認めない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年9月1日～平成21年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年付与ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	464,000
付与	
失効	31,000
権利確定	
未確定残	433,000
権利確定後 (株)	
前事業年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	平成16年付与ストック・オプション

権利行使価格	(円)	450
行使時平均株価	(円)	-
公正な評価単価(付与日)	(円)	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年5月15日)	当事業年度 (平成18年5月15日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税 5,209千円 棚卸資産 15,669千円 未払賞与 25,142千円 その他 2,535千円 繰延税金資産合計 48,556千円 (固定の部) 繰延税金資産 貸倒引当金 9,261千円 退職給付引当金 10,710千円 その他 4,687千円 繰延税金資産合計 24,659千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 34,183千円 其他有価証券評価差額金 74,570千円 繰延税金負債合計 108,753千円 繰延税金負債の純額 84,094千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税 21,791千円 棚卸資産 20,151千円 未払賞与 24,210千円 その他 5,916千円 繰延税金資産合計 72,069千円 (固定の部) 繰延税金資産 貸倒引当金 7,872千円 退職給付引当金 11,589千円 減損損失 52,422千円 その他 1,938千円 繰延税金資産小計 73,822千円 評価性引当額 54,310千円 繰延税金資産合計 19,511千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 30,335千円 其他有価証券評価差額金 49,278千円 繰延税金負債合計 79,614千円 繰延税金負債の純額 60,102千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.18% (調整) 住民税均等割等 3.01% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.36% 受取配当金等永久に損金に算入されない項目 0.28% その他 0.58% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.85%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.18% (調整) 住民税均等割等 1.85% 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.78% 受取配当金等永久に損金に算入されない項目 0.10% 評価性引当額の増減 9.88% その他 0.28% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.87%

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成16年5月16日 至 平成17年5月15日)

持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社がないため記載しておりません。

当事業年度(自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)

持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社がないため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年5月16日 至 平成17年5月15日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員等 の兼任	事業上 の関係				
役員	久田宗弘			当社取締役 (株)カーマ 代表取締役 社長	(被所有)直接 1.86			商品仕入	16,214	買掛金	1,961
								システムの 賃借	12,101	未払金	4,416

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 上記取引は、久田宗弘が第三者(株)カーマ)の代表者として行った取引であり、取引条件は一般取引と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員等 の兼任	事業上 の関係				
役員	久田宗弘			当社取締役 (株)カーマ 代表取締役 社長	所有 - (被所有)直接 1.74			商品仕入	21,283	買掛金	3,413
								システムの 賃借	42,981	未払金	4,177

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 上記取引は、久田宗弘が第三者(株)カーマ)の代表者として行った取引であり、取引条件は一般取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)	当事業年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)
1株当たり純資産額	736円47銭	740円32銭
1株当たり当期純利益	13円64銭	22円94銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。	22円84銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)	当事業年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)
純資産の部の合計額(千円)	-	8,171,027
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	-	8,171,027
期末の普通株式の数(千株)	-	11,037

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)	当事業年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	172,054	253,359
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,270	-
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	21,270	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	150,784	253,359
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,054	11,043
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	47
(うち新株予約権(千株))	-	47
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 464個 なお、これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)医学生物学研究所	75,000	52,500
		(株)山梨中央銀行	59,300	50,701
		日本ジャンボ一(株)	22,800	48,678
		(株)みずほフィナンシャルグループ	25	24,700
		(株)あらた	10,275	4,202
		(株)北栄	38	1,900
		(株)光彩工藝	1,100	482
		リバーエレテック(株)	1,000	900
		小計	169,538	184,064
計		169,538	184,064	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ジャフコ・ジー6(エー)号投資事業 組合	1	3,953
		小計	1	3,953
計		1	3,953	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,142,943	756,359	74,329	7,824,973	3,473,359	268,773	4,351,613
構築物	2,107,010	138,795	10,455	2,235,351	1,383,731	132,121	851,620
車両運搬具	9,891	-	6,871	3,020	2,869	-	151
什器・備品	202,084	16,476	10,582	207,979	137,257	20,147	70,722
土地	3,681,995	148,782	130,468 (130,468)	3,700,309	-	-	3,700,309
建設仮勘定	187,168	930,677	1,098,762	19,083	-	-	19,083
有形固定資産計	13,331,094	1,991,091	1,331,468 (130,468)	13,990,717	4,997,217	421,042	8,993,499
無形固定資産							
借地権	183,250	-	-	183,250	-	-	183,250
ソフトウェア	37,502	1,399	10,790	28,111	13,320	6,327	14,791
その他の無形固定 資産	22,321	-	898	21,423	6,769	870	14,654
無形固定資産計	243,075	1,399	11,688	232,785	20,089	7,197	212,696
長期前払費用	95,383	2,148	8,520	89,011	41,055	11,516	47,956

(注) 1 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物	スーパーデポ稲城押立店	691,002千円
構築物	スーパーデポ稲城押立店	128,968千円
什器・備品	スーパーデポ稲城押立店	8,533千円
土地	賃貸用土地	148,782千円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	700,000	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	744,000	639,000	0.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,339,000	1,125,000	0.7	平成21年2月10日 ~ 平成22年7月26日
合計	2,583,000	2,464,000		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	520,000	480,000	100,000	25,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,072	19,592	2,859	20,213	19,592
役員賞与引当金		22,080			22,080

(注) 当期減少額の「その他」は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	130,334
預金	
当座預金	175,336
普通預金	134,170
計	309,507
合計	439,841

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山梨中銀ディーシーカード(株)	18,824
(株)ジェーシービー	10,173
UFJニコス(株)	4,738
イオンクレジットサービス(株)	1,749
甲州市	538
その他	1,872
合計	37,896

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
41,335	605,880	609,319	37,896	94.1	23.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
ダイニング	307,426
ホームファニッシング	281,281
デイリー	413,538
シーゾナル	161,620
園芸・ペット	558,369
カルチャー	209,711
その他	1,141,588
合計	3,073,536

貯蔵品

区分	金額(千円)
伝票	351
切手・収入印紙	149
商品券	69
制服	1,941
合計	2,512

敷金・保証金

相手先	金額(千円)
三菱マテリアル建材(株)	257,565
(株)スーパーアルプス	222,528
岩田幸司	218,430
中道産業(株)	174,560
(株)サビアコーポレーション	130,000
その他	610,099
合計	1,613,182

負債の部

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)誠和	29,647
(株)コーコス信岡	10,639
明和グラビア(株)	10,063
(株)オリーブ	7,444
和泉産業(株)	7,298
その他	80,288
合計	145,382

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年5月満期	11,442
6月満期	39,334
7月満期	57,186
8月満期	37,418
合計	145,382

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)あらた	537,610
(株)山梨商事	214,189
中屋商事(株)	127,936
アイリスオーヤマ(株)	76,460
中島商事(株)	74,104
その他	1,645,438
合計	2,675,740

(注) 上記相手先に対する買掛金残高には、みずほファクター(株)に譲渡された金額を含めて記載しております。なお、みずほファクター(株)に対する当事業年度末の債務は、1,655,900千円であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	5月15日								
定時株主総会	決算日の翌日から3ヵ月以内								
基準日	5月15日								
株券の種類	10,000株券 1,000株券								
中間配当基準日	11月15日								
1単元の株式数	1,000株								
株式の名義書換え									
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル3階) 東京証券代行株式会社 本店								
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社								
取次所	東京証券代行株式会社 同社営業所及び各取次所								
名義書換手数料	無料								
新券交付手数料	印紙税相当額 + 100円								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル3階) 東京証券代行株式会社 本店								
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社								
取次所	東京証券代行株式会社 同社営業所及び各取次所								
買取手数料	1単元の株式を売買した時の当社株式取扱規程に定める売買手数料相当額を、買取単元未満株式数で按分した額。								
公告掲載方法	日本経済新聞								
株主に対する特典	<p>毎年5月15日現在の株主及び実質株主に対し、「株主ご優待券」を年1回、下記の基準により発行する。</p> <p>(1) 贈呈基準：所有株式数1,000株以上の株主に対し「株主ご優待券」を贈呈する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>「株主ご優待券」の贈呈額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株～1,999株</td> <td>6,000円の優待券(200円券×30枚)</td> </tr> <tr> <td>2,000株～2,999株</td> <td>12,000円の優待券(200円券×60枚)</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上一律</td> <td>18,000円の優待券(200円券×90枚)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 利用方法：「株主ご優待券」は2,000円以上のお買い上げにつき、2,000円(消費税込み)毎に1枚使用することができる。</p> <p>(3) 有効期間：発券後、翌年の8月15日まで</p> <p>(4) 取扱店舗：当社の経営する全店舗</p>	所有株式数	「株主ご優待券」の贈呈額	1,000株～1,999株	6,000円の優待券(200円券×30枚)	2,000株～2,999株	12,000円の優待券(200円券×60枚)	3,000株以上一律	18,000円の優待券(200円券×90枚)
所有株式数	「株主ご優待券」の贈呈額								
1,000株～1,999株	6,000円の優待券(200円券×30枚)								
2,000株～2,999株	12,000円の優待券(200円券×60枚)								
3,000株以上一律	18,000円の優待券(200円券×90枚)								

(注) 平成18年8月2日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。

公告掲載URL <http://www.kuroganeya.co.jp/ir/ir.htm>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第56期(自 平成16年5月16日 至 平成17年5月15日)平成17年8月5日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第57期中(自 平成17年5月16日 至 平成17年11月15日)平成18年2月7日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成17年6月13日、平成17年7月4日、平成17年8月10日、平成17年9月6日、平成17年10月13日平成17年11月2日、平成17年12月7日、平成18年1月6日、平成18年2月13日、平成18年3月7日平成18年4月7日、平成18年5月1日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(3) 自己株券買付状況報告書の各訂正報告書)を平成18年5月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 8月 3日

株式会社 くらがねや
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 山 知 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くらがねやの平成16年5月16日から平成17年5月15日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くらがねやの平成17年5月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8 月 2 日

株式会社 くろがねや

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷津 良明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがねやの平成17年5月16日から平成18年5月15日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くろがねやの平成18年5月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。
- 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。
- 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。